



平成22年12月期 決算短信

平成23年2月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 リンクアンドモチベーション
コード番号 2170 URL <http://www.lmi.ne.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小笹 芳央
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 コーポレートデザイン本部担当 (氏名) 大野 俊一
定時株主総会開催予定日 平成23年3月19日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成23年3月22日

TEL 03-3538-8558
平成23年3月22日

(百万円未満切捨て)

1. 22年12月期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	7,098	1.0	731	783.9	746	697.9	585	
21年12月期	7,167	13.4	82	94.2	93	93.4	503	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年12月期	4,339.19		19.4	16.4	10.3
21年12月期	3,728.14		15.1	2.0	1.2

(参考) 持分法投資損益 22年12月期 百万円 21年12月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	4,560	3,228	69.1	23,559.37
21年12月期	4,637	2,892	62.4	21,428.63

(参考) 自己資本 22年12月期 3,151百万円 21年12月期 2,892百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年12月期	1,084	102	658	1,671
21年12月期	258	362	65	1,142

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年12月期	500.00	500.00	500.00	500.00	2,000.00	269		8.1
22年12月期	500.00	500.00	500.00	500.00	2,000.00	269	46.1	8.4
23年12月期 (予想)	500.00	500.00	500.00	500.00	2,000.00		70.8	

3. 23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間 通期	7,270	2.4	750	2.6	750	0.5	370	36.8	2,821.38

(注)第2四半期連結累計期間の業績予想は行っておりません。詳細は4ページ「経営成績」の「次期の見通し」をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 1社 (社名 株式会社モチベーションアカデミア) 除外 1社 (社名 デジット株式会社)
 (注) 詳細は、8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無
 (注) 詳細は、24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)
 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年12月期 134,960株 21年12月期 134,960株
 期末自己株式数 22年12月期 1,191株 21年12月期 0株
 (注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、45ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年12月期の個別業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	4,175	14.6	626	513.9	637	509.5	637	
21年12月期	4,886	30.3	102	92.5	104	92.4	531	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期	4,728.22	
21年12月期	3,934.91	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	4,124	3,083	74.8	23,050.02
21年12月期	4,259	2,771	65.1	20,535.04

(参考) 自己資本 22年12月期 3,083百万円 21年12月期 2,772百万円

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本書に記載されている連結業績予想の背景等は、3ページより記載されております「1 経営成績(1) 経営成績の分析」を参照ください。また、記載されている連結業績予想は、本書提出日現在において最も蓋然性が高い内容と認識しておりますが、経済環境の不透明性がより一層増す中で不確実な要素を多分に含んでいること、あるいは7ページより記載されております「1 経営成績(4) 事業等のリスク」が顕在化することにより実績数値が予想数値と異なる場合があることをお含みおきください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日）におけるわが国の経済は、新興国の景気上昇による生産及び輸出の増加、企業のコスト削減による収益改善などにより、景気の回復の兆しが見られました。しかし、円高の進行や雇用環境の悪化、所得低迷など、企業を取り巻く環境は不透明な部分が多く、企業の人材資源への投資も慎重な姿勢が続く状況となりました。

このような経営環境において弊社では、安定的な収益体質を実現すべく、「経営課題立脚のサービス強化」、「機動性の高い事業構造への変革」に力を注いでまいりました。「経営課題立脚のサービス強化」に関しては、ターゲット企業の業績向上にインパクトを与える本質的な課題に対してソリューション提供を行い、その企業の経営課題にリーチする案件が増加しております。また、「機動性の高い事業構造への変革」に関しては、内製化を徹底することで約3割の外注費の削減に成功したことに加え、汐留オフィス、ダヴィンチ銀座オフィスおよび晴海の研修施設からの撤退効果が大幅に現れ、オフィス関連費用はピーク時の約6割を削減することに成功しております。

このような取組みの結果といたしまして、当企業グループの当連結会計年度における売上高・各段階利益は、売上高7,098,607千円（前期比99.0%）、売上総利益3,735,741千円（同102.7%）、営業利益731,001千円（同883.9%）、経常利益746,074千円（同797.9%）、当期純利益585,170千円（前年同期は当期純損失503,149千円）となりました。

当連結会計年度における事業領域別の概況は以下のとおりであります。

（モチベーションマネジメント事業）

当該事業領域における当連結会計年度の売上高は、2,681,697千円（前期比102.3%）、売上総利益は1,606,960千円（同102.1%）となりました。

当該事業領域では、モチベーションの高い組織創りを目的とした、社員の育成、組織や制度の設計、また企業のビジョンやブランドの構築と浸透支援に関するサービスを提供しております。

当連結会計年度については、顧客企業の人事・研修関連、また広告・宣伝関連への投資意欲が回復し始める環境の下、顧客ターゲットを明確化し、顧客との関係性強化を図った結果、顧客企業の本質的な経営課題にリーチしたコンサルティング案件が増加し、上半期では売上高が前年同期比92.2%となり前連結会計年度を割り込みましたが、下半期では売上高が前年同期比113.9%と前連結会計年度を大幅に上回り、業績を向上させることに成功しました。

今後は、業界動向を的確に捉え、顧客企業のニーズに沿ったテーマ設定とソリューション提供および新商品開発に注力してまいります。

（エントリーマネジメント事業）

当該事業領域における当連結会計年度の売上高は、2,297,569千円（前期比87.4%）、売上総利益は1,356,711千円（同98.5%）となりました。

当該事業領域では、採用シーンにおいてベストマッチを実現することを目的とした、採用戦略の立案と実行支援に関するサービスを提供しております。

当連結会計年度については、顧客企業が厳しい経済環境を背景に、学生を厳選して採用する傾向が強まり、新卒社員の大量一括採用を前提とした大規模会社説明会設計や選考会の会場運営サポートが減少しました。一方、採用活動の企画段階におけるコンサルティングおよび採用テストといった高利益率商品の売上が堅調に推移したことに加え、徹底した外注費の削減に成功し、売上総利益は前連結会計年度と同水準となりました。また、大手企業で高まる中国人採用ニーズに向けた中国人優秀層の人材採用支援サービスが順調に進捗いたしました。

今後は、国内の顧客企業の採用動向の変化に対して適切なソリューションを提供すると共に、大手企業の採用グローバル化に対応すべく商品開発およびサービス強化に注力してまいります。

(インベスターリレーションズ事業)

当該事業領域における当連結会計年度の売上高は、728,594千円(前期比89.3%)、売上総利益は370,407千円(同109.7%)となりました。

当該事業領域では、投資家との効果的・効率的なコミュニケーションを実現することを目的とした、アニュアルレポートの作成や決算説明会の動画配信等のサービスを提供しております。

当連結会計年度については、株式上場企業社数が減少する中、主力のアニュアルレポートは前年同水準に推移いたしました。前連結会計年度の出版事業の事業譲渡による売上高減少の影響に加え、動画配信サービスは前連結会計年度を割り込み、売上高は前連結会計年度を下回りました。一方、徹底したコストコントロールによる原価削減が成功し、売上総利益は前連結会計年度を上回りました。

今後は、顧客企業のIR活動支援という従来サービスのみならず、CSR活動支援に向けたサービス展開など企業を取り巻くステークホルダーに対するサービスに注力してまいります。

(プレスマネジメント事業)

当該事業領域における当連結会計年度の売上高は、814,755千円(前期比101.2%)、売上総利益は251,970千円(同104.5%)となりました。

当該事業領域では、オフィスの仲介およびオフィスのデザインと構築に関するコンサルティングサービスを提供しております。

当連結会計年度は、顧客企業が積極的なオフィス投資を控えている状況を受け、主力のコンサルティングサービスが減少いたしました。一方、大型のオフィス仲介サービスの受注に成功し、売上高・売上総利益共に前連結会計年度を上回りました。

今後は、主力サービスの強化に加え、オフィスの総合情報ポータルサイトの収益化、ビルオーナー向け新サービスの開発に注力してまいります。

(その他)

その他の領域における当連結会計年度の売上高は、575,991千円(前期比195.9%)となりました。

各種ビジネスイベントでの講演や、書籍の出版、新聞・ビジネス誌への寄稿に加え、プロバスケットボールチーム「リンク栃木プレックス」を運営する株式会社リンクスポーツエンターテインメントの売上高を計上しております。

事業領域について変更のあった、モチベーションマネジメント事業、インベスターリレーションズ事業につきましては、前連結会計年度比率を遡及して修正した数値に基づいて計算しております。

次期の見通し

連結売上高に関しては、通期で7,270百万円(前期比102.4%)、営業利益は750百万円(前期比102.6%)、経常利益は750百万円(前期比100.5%)、当期純利益は370百万円(前期比63.2%)を見込んでおります。昨今の景況感を鑑み、事業領域別の売上高は、モチベーションマネジメント事業領域で前連結会計年度から約1割の増加を見込み、エントリーマネジメント事業領域・インベスターリレーションズ事業領域・プレスマネジメント事業領域では前連結会計年度とほぼ横ばいを見込んでおります。また、中間期業績の見通しに関しましては、不透明な経済環境の中、クライアントの人材資源への投資姿勢の予測が困難であることから、業績予想を行わず、四半期決算の迅速な開示をすることとしております。

なお、実際の実績が公表された業績予想に対して大きく異なった場合には、速やかに業績予想の修正を公表することといたします。

(2) 財政状態に関する分析

<重要な会計方針及び見積り>

当社の連結財務諸表及び財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められた会計基準に基づき作成されております。当社の連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「4 連結財務諸表 (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載の通りであります。また、当社の財務諸表作成で採用する重要な会計方針は、「5 個別財務諸表 (5) 重要な会計方針」に記載のとおりであります。この連結財務諸表及び財務諸表の作成にあたっては、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき見積り及び判断を行っておりますが、不確実あるいはリスクが内在しているため、将来生じる実際の結果と異なる可能性があります。

<資産・負債・純資産の状況>

当連結会計年度においては、資産合計は4,560,248千円となり、前連結会計年度末から77,159千円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の増加479,183千円、売掛金の増加123,532千円があった一方で、法人税の中間納付に伴う未収法人税等の減少281,995千円、繰延税金資産の減少124,790千円、敷金保証金の減少121,476千円、のれんの減少82,842千円があったためです。

負債合計は1,331,510千円となり、前連結会計年度末から413,889千円減少いたしました。これは主に、短期借入金の減少400,000千円、原状回復引当金の減少62,250千円があったためです。

純資産合計は3,228,738千円となり、前連結会計年度末から336,730千円増加いたしました。これは主に、当期純利益の計上による利益剰余金の増加585,170千円、少数株主持分の増加77,224千円があった一方で、配当支払による利益剰余金の減少269,920千円及び自己株式の取得による減少56,040千円に起因しております。

<キャッシュ・フローの状況>

当連結会計年度において、現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は529,183千円増加し、当連結会計年度末の残高は1,671,715千円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動により獲得した資金は、前年同期より826,208千円増加し、1,084,407千円となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益を725,686千円計上し、法人税等の還付が285,031千円あった一方で、減価償却費などの非現金支出費用217,402千円を計上したこと及び売上債権が123,532千円が増加したためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動により獲得した資金は、前年同期より465,307千円増加し、102,919千円となりました。これは主として、敷金保証金の返還による収入125,678千円、定期預金の解約による収入50,000千円があった一方で、固定資産の取得による支出により53,749千円減少したためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動により使用した資金は、前年同期より592,370千円増加し、658,143千円となりました。これは主として、長短期借入金による支出402,052千円、配当金の支払270,231千円により増加したためです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期
自己資本比率(%)	51.5	66.4	76.3	62.4	69.1
時価ベースの自己資本比率(%)	-	556.7	127.3	118.6	140.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	1.47	0.34	0.15	3.32	0.42
インタレスト・カバレッジ・レシオ(%)	52.1	114.3	422.9	39.0	362.8

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額：期末株価終値 × 期末発行済株式数

3. 営業キャッシュ・フロー：連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー

4. 利払い：連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」

5. 平成18年12月期については、株式会社リンクアンドモチベーションが株式未上場であったため、時価ベースの自己資本比率を計算しておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、当該期の業績、今後の経営環境、投資計画などを総合的に勘案の上、株主に対するより積極的かつ長期安定的な利益還元を行っていくことを配当の基本方針としております。

内部留保金につきましては、事業の拡大と効率化に向けたM&A、人材、設備への投資に充当し、業容拡大、企業価値向上に努めてまいります。また、剰余金の配当の回数については、機動的な株主還元ができるよう、中間配当、および期末配当の他、四半期配当を積極的に導入してまいります。

当連結会計年度においては、各四半期ごとに500円、年間配当2,000円を実施いたしました。

翌連結会計年度につきましては、株主の方々に、安定的に配当を実施するために、当連結会計年度と同様に各四半期ごとに500円、年間配当2,000円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当企業グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資者の投資判断上重要と考えられる事項については積極的な情報開示の観点から記載しております。当企業グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針がありますが、当社株式に対する投資判断は本稿以外の記載項目も併せて慎重に判断した上で行われる必要があると考えております。尚、本文中における将来に関する事項は、平成22年2月12日現在において当企業グループが判断したものであります。

1. 個人情報漏洩等が発生した場合の影響について

当企業グループは、企業変革コンサルティングという事業特性上、多数の個人のお客様情報をお預かりしており、これらの情報を元にモチベーションを切り口としたコンサルティング事業を展開しております。こうした個人情報の取扱いにつきましては、平成15年5月に個人情報保護法が公布・施行されたのに続き、平成17年4月に完全施行されたことにより今後更に取扱いに注意が必要となります。当社は、平成17年2月にプライバシーマークを取得し、また平成18年11月に実施されたプライバシーマーク更新のための監査に対応すべく、個人情報の取扱いに関する社内の整備、定期的な社内研修を実施し、情報管理の強化とその取扱いに十分な注意を払ってまいりました。しかしながら、不測の事態が原因で個人情報が外部に漏洩し、情報主体ないしは顧客企業等に被害が生じた場合、損害賠償請求や社会的信用の失墜等により、当企業グループの業績および財務状況に影響を受ける可能性があります。

2. 知的財産権が侵害された場合の影響について

当企業グループの事業でありますコンサルティングにおいては、著作権・商標権などの知的財産権の確保が事業遂行上重要になります。

当企業グループでは、商標権の取得や著作権の明示等、更には自社ブランドの確立、堅持によってできる限り自身が開発した独自の技術・ナレッジ・ノウハウなどの保護・保全に努めておりますが、悪意性の高い第三者によるサービスの模倣がなされた場合、当企業グループの営業展開に支障をきたし、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

3. 特定の人物への依存について

当社の代表取締役である小笹芳央は、当社の創業者であり、創業以来代表取締役を務めております。当社におきましては、優秀な人材の採用・育成を始め、サービスの標準化等を推進することにより、一個人の属人性に依存することのない組織的な事業経営体制を構築しておりますが、現在の当企業グループ全体のブランド形成という側面におきまして、同氏は重要な役割を果たしております。当該側面におきましても組織的な形成を実現すべく体制強化を図っておりますが、何らかの理由により同氏が当社の業務を継続することが困難となった場合、当社の事業推進等に影響を与える可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

(1) 事業の概況

当企業グループは、当社並びに当社の100%連結子会社である株式会社リンクプレイス、株式会社リンクダイニング、株式会社リンクインベスターリレーションズ、株式会社リンクスポーツエンターテインメント、株式会社リンクツーリストに加え、51%連結子会社である株式会社モチベーションアカデミアという7社から構成されており、人のやる気「モチベーション」をテーマに掲げた経営コンサルティングファームであります。

多くの人が重要と認識しつつも、その状態や効果が目に見えないがために、コンサルティングの対象として取り上げられることの無かった「モチベーション」の状態を独自の診断技術により可視化し、その状態に応じて、最適な変革ソリューションを提供することで企業変革を実現しております。

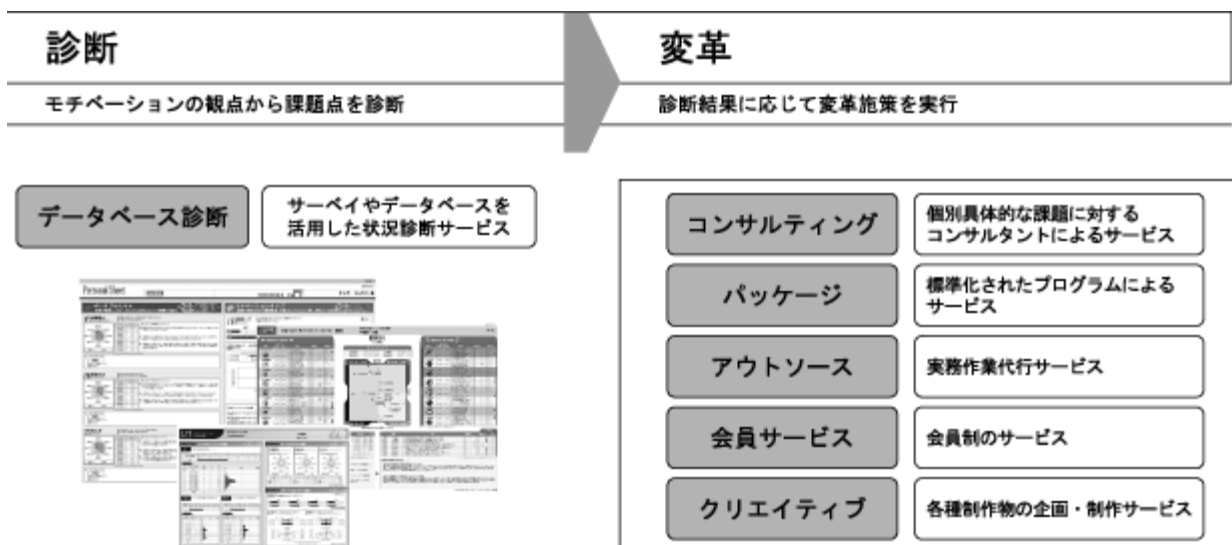
当企業グループにおきましては、その企業変革に向けた基幹技術を「モチベーションエンジニアリング」と称し、当該技術を以下の4つの領域に展開することで、企業の経営、成長をワンストップでサポートしております。

- ・「モチベーションマネジメント事業」
従業員の労働意欲喚起に向けた「教育研修」「人事制度」「組織風土」
顧客の購買意欲喚起に向けた「マーケティング」「営業・販売強化」
- ・「エントリーマネジメント事業」
応募者の入社意欲喚起に向けた「新卒採用」「中途採用」
- ・「インベスターリレーションズ事業」
株主・投資家の投資意欲喚起に向けた「IR」
- ・「プレイスマネジメント事業」
空間による意欲喚起に向けた「オフィス構築」「商業施設構築」

<基幹技術「モチベーションエンジニアリング」の概要>

「モチベーションエンジニアリング」は、“診断技術”と“変革技術”の2つの技術によって構成されています。

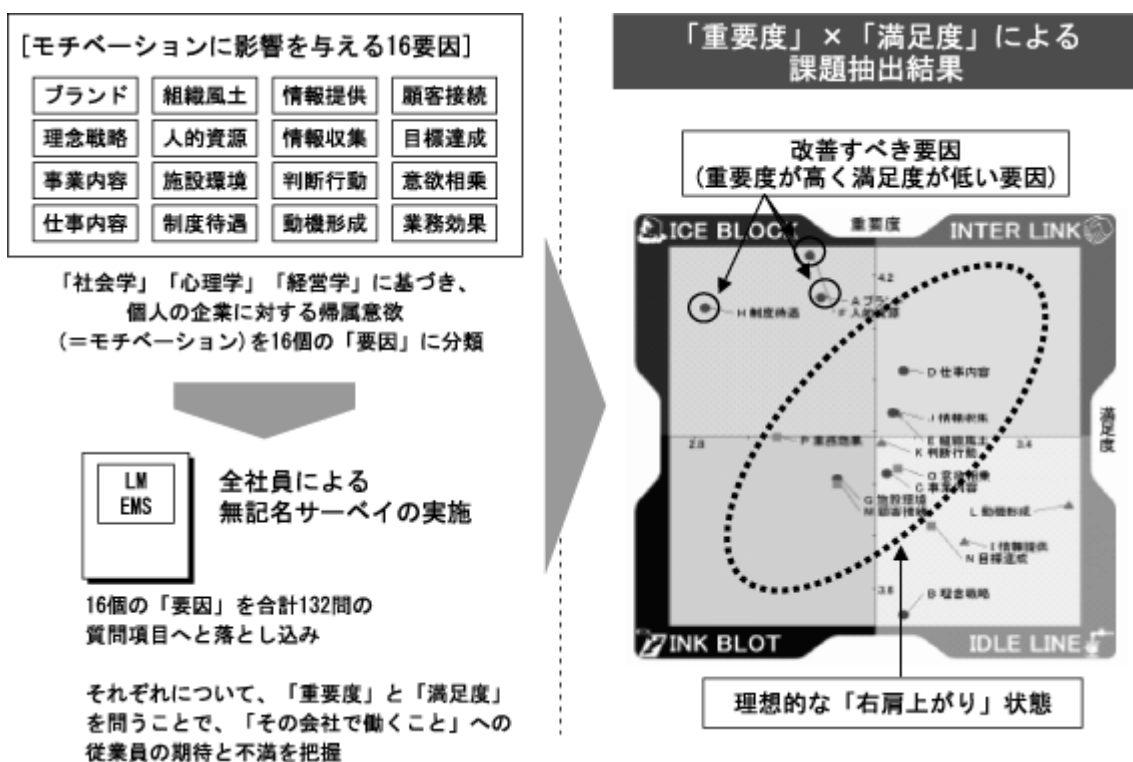
“診断技術”として、モチベーションを可視化・指標化する各種データベースを取り揃えており、“変革技術”としては、診断結果に対するソリューションを、事業領域ごとに整備しております。



(診断技術について)

モチベーションエンジニアリングによる企業変革の第一歩として、診断技術が挙げられます。従来の一般的な調査・診断は、企業内の問題の所在や原因を明らかにするために、一般的な指標（全国平均、業種平均等）と、その対象企業の指標を比較検討していました。しかしながら、この方法ではあくまでも比較対象が「平均」であるため、各企業がそれぞれに持つ多様な価値観・特徴が反映されず、その企業特有の個別具体的な課題が明確化されづらくなっておりました。

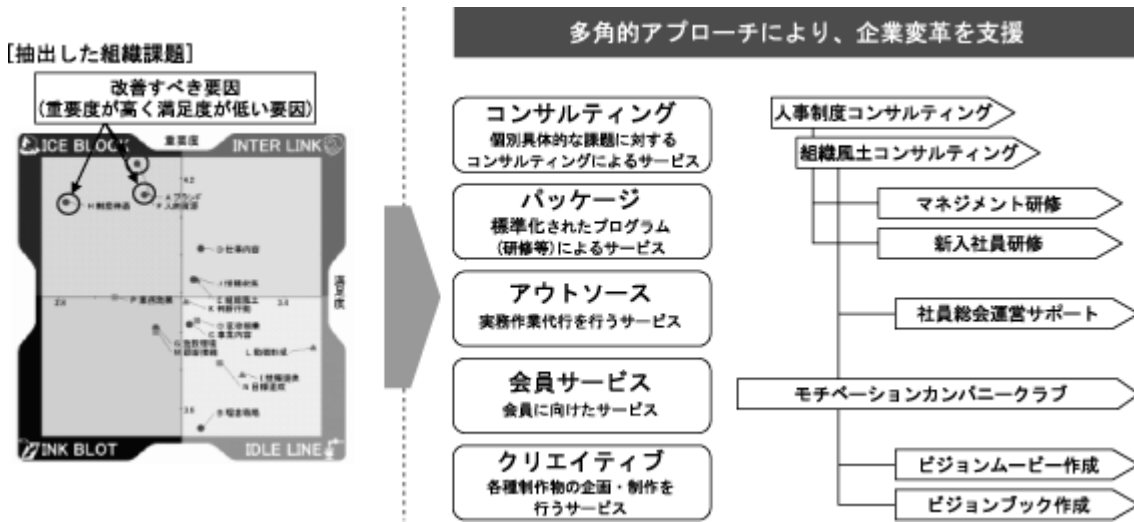
そこで当企業グループでは「重要度」と「満足度」の双方に焦点を当てた独自の診断技術を用いることにより、企業ごとの特徴を捉えた診断を可能にいたしました。つまり、「相手からの期待度合い（＝重要度）」に対して、「その期待に対する充足度合い（＝満足度）」の双方を測定し、重要度と満足度という2軸のマトリクスを用いて課題を抽出することで、効果的・効率的な変革のプランを浮き彫りにしております。



※上図は、モチベーションマネジメント事業領域の例

(変革技術について)

「診断技術」によって抽出された課題に対して、最適な変革ソリューションを適用し、企業変革を実践します。当企業グループにおきましては、効果的・効率的に企業変革を実現するために、多彩なサービスラインナップを揃え、多角的なアプローチによって意欲喚起を阻害する要因を除去し、企業変革を支援いたします。



※上図は、モチベーションマネジメント事業領域の例

なお、当企業グループは「モチベーションエンジニアリングによる企業変革コンサルティング」という単一セグメントであります。

(2) 当企業グループの特徴

当企業グループの事業における大きな特徴としては、大きく以下の3点が挙げられます。

- ・ 診断技術による「課題の可視化」

モチベーション状態を独自の診断商品 (=データベース診断) によって可視化・指標化することで、効果的・効率的な変革プランの策定が可能になっております。
- ・ 基幹技術である「モチベーションエンジニアリングの標準化」

数ある企業課題を類型化し、それに対応するパッケージ商品を開発するといったように、技術の標準化によって属人性を排除することにより、コンサルタント個人のスキル・ノウハウに依存したサービスの提供ではなく、「質」と「量」を同時実現する効率的な拡販が可能となっております。
- ・ 企業変革に向けた「ワンストップでのサービス提供」

企業変革に向けて必要な「組織戦略」「採用戦略」「IR戦略」「プレイス戦略」という領域をワンストップで取り扱い、さらにはそれぞれの領域において多彩な商品ラインナップ (コンサルティング、パッケージ、クリエイティブ等) を取り揃えることで、効果的な企業変革の支援が可能になっております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当企業グループは「モチベーション」をテーマに掲げたこれまでにないコンサルティングファームであり、『私たちはモチベーションエンジニアリングによって組織と個人に変革の機会を提供し意味のある社会を実現する』ことをミッションに、事業を展開しております。

当企業グループは、企業を取り巻く様々なステークホルダーの「モチベーション」が経営に与える影響、重要性を社会に問いかけ、その向上による企業変革を生業としています。そのため、当企業グループ自身が最高の「モチベーションカンパニー」としてモデルケースであり続けることが成長の必須条件であり、これを経営の基本方針として掲げております。

(2) 目標とする経営指標

事業の収益性、生産性を重視した経営を行うべく、当企業グループにおきましては、「売上高営業利益率」を重要な経営指標として位置づけております。

具体的には、価額の高い商品ではなく粗利益の高い商品・サービスの拡販を促す目標設定、また経費コントロールを意識できる管理制度を導入し、営業利益率の管理を徹底しております。経済の先行きが不透明な中で、売上の減少が見込まれる環境になったとしても、柔軟な環境適応により10%程度の売上高営業利益率を実現するよう努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

急激な環境変化においても、企業価値の向上を図るべく、今後は以下の3点を当企業グループの重点戦略として掲げてまいります。

モチベーションマネジメント事業では、昨年度に引き続き、「経営課題解決に直結したコンサルティングサービスの強化」を戦略として掲げます。慎重かつ限定的な投資姿勢が続いている環境下でも安定した収益をあげるべく、アセスメントの強化・テーマ別ソリューションの強化を図り、先進的な課題解決のソリューションを提供するアプローチを強化して参ります。

エン트리マネジメント事業では、「採用環境に適応した商品サービスの強化」を戦略として掲げます。経団連の倫理憲章による採用活動時期の早期化是正や、大量採用からポートフォリオ採用へのシフトなど、採用環境は急激に変化しています。急激な変化の中でも安定した収益をあげるべく、動員サービスの強化、グローバル採用の強化などの環境に対応した商品サービスを強化して参ります。

最後に「モチベーションエンジニアリングのBtoCへの適用」を戦略として掲げます。これまでBtoBの領域で蓄積してきたモチベーションエンジニアリングのノウハウを、学習塾事業などのBtoCの領域にも適用し、新たな商品サービスを展開して参ります。

(4) 会社の対処すべき課題

事業の拡大スピード、様々なステークホルダーの皆様からの期待が一層高まる中、以下の2点を全社課題として捉え、その対処に向けて積極的に取り組みたいと考えています。

第1点目は、「経営能力を持った人材の育成」です。既存事業が拡大すること、新規事業を展開することを想定すると、事業を経営できる人材を育成することが急務であります。当企業グループでは、経営能力の獲得を目的とした新たな管理会計の仕組みを導入し、人材育成を図ってまいります。

第2点目は、「R&D機能の強化」です。事業が多角化していく中で、モチベーションエンジニアリングを用いた新たな商品の開発が必要になります。昨年度設立した「モチベーション研究所」を中心に、当社ナレッジの蓄積・編集を行い、ナレッジを駆使した新たな商品の開発に注力します。そして、新規事業に対してもモチベーションエンジニアリングを適用し、新たなサービスを展開して参ります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

当連結会計年度における、経営上の重要な契約は次のとおりであります。

1) 業務委託契約

契約会社名	当社
契約先の名称	株式会社リクルート
契約内容	エントリーマネジメント事業領域における業務委託契約
契約期間	平成21年7月1日から平成22年3月31日

※本契約は、平成22年3月31日を以って契約を解消しております。これにより損益に与える影響は軽微であります。

契約会社名	当社
契約先の名称	株式会社栄光
契約内容	教育サービスにおける業務委託契約
契約期間	平成22年11月5日から

※詳細については、平成22年11月5日に適時開示いたしました「株式会社栄光との業務提携及び合併会社設立に関するお知らせ」をご確認下さい。

4.【連結財務諸表】
 (1)【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,192,532	1,671,715
受取手形及び売掛金	1,090,943	1,214,475
商品	4,226	11,890
仕掛品	32,574	53,647
原材料及び貯蔵品	11,706	13,618
前払費用	62,939	64,508
繰延税金資産	76,339	155,563
未収還付法人税等	281,995	-
未収消費税等	54,532	6,223
その他	20,344	32,555
貸倒引当金	15,499	13,861
流動資産合計	2,812,634	3,210,337
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	131,280	140,444
減価償却累計額	82,522	91,378
建物附属設備(純額)	48,758	49,065
車両運搬具	5,840	6,411
減価償却累計額	4,209	5,690
車両運搬具(純額)	1,631	721
工具、器具及び備品	296,406	263,338
減価償却累計額	217,076	208,299
工具、器具及び備品(純額)	79,330	55,039
リース資産	21,138	37,073
減価償却累計額	3,499	12,187
リース資産(純額)	17,639	24,886
有形固定資産合計	147,359	129,713
無形固定資産		
のれん	625,532	542,689
ソフトウェア	230,752	174,142
その他	5,289	4,440
無形固定資産合計	861,575	721,272
投資その他の資産		
投資有価証券	9,196	18,360
敷金及び保証金	492,040	370,564
繰延税金資産	267,717	63,702
破産更生債権等	11,352	242
その他	46,885	46,298
貸倒引当金	11,352	242
投資その他の資産合計	815,839	498,925
固定資産合計	1,824,773	1,349,911
資産合計	4,637,408	4,560,248

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	219,615	314,055
短期借入金	850,000	450,000
1年内返済予定の長期借入金	2,052	2,052
未払金	238,359	209,128
リース債務	6,075	11,442
未払費用	20,647	13,158
未払法人税等	569	23,422
未払消費税等	28,679	36,041
前受金	121,749	69,538
賞与引当金	105,826	122,041
役員賞与引当金	5,846	6,630
その他の引当金	¹ 62,250	-
その他	68,104	58,078
流動負債合計	1,729,776	1,315,589
固定負債		
長期借入金	3,933	1,881
リース債務	11,690	14,039
固定負債合計	15,623	15,920
負債合計	1,745,400	1,331,510
純資産の部		
株主資本		
資本金	979,750	979,750
資本剰余金	734,595	734,595
利益剰余金	1,178,280	1,493,530
自己株式	-	56,040
株主資本合計	2,892,625	3,151,835
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	617	321
評価・換算差額等合計	617	321
少数株主持分	-	77,224
純資産合計	2,892,008	3,228,738
負債純資産合計	4,637,408	4,560,248

(2)【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	7,167,451	7,098,607
売上原価	3,530,301	3,362,866
売上総利益	3,637,149	3,735,741
販売費及び一般管理費	¹ 3,554,445	¹ 3,004,739
営業利益	82,704	731,001
営業外収益		
受取利息	1,643	591
受取配当金	213	275
還付加算金	-	10,267
還付消費税等	4,062	-
協賛金収入	-	1,980
貸倒引当金戻入額	2,867	-
その他	9,477	6,233
営業外収益合計	18,264	19,347
営業外費用		
支払利息	6,624	2,989
自己株式取得費用	-	962
その他	835	322
営業外費用合計	7,460	4,274
経常利益	93,509	746,074
特別利益		
固定資産売却益	-	1,865
固定資産受贈益	2,300	-
前期損益修正益	991	-
その他	-	² 13,400
特別利益合計	3,291	15,265
特別損失		
固定資産売却損	-	2,857
投資有価証券評価損	-	1,330
固定資産除却損	14,535	5,909
事務所移転費用	^{2, 4} 290,721	12,508
リース解約損	14,984	-
事業構造改善費用	^{3, 4} 176,957	-
減損損失	324,797	-
前期損益修正損	-	9,692
その他	1,070	3,355
特別損失合計	823,067	35,653
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	726,266	725,686
法人税、住民税及び事業税	11,704	18,580
法人税等還付税額	-	1,481
法人税等調整額	234,821	124,592
法人税等合計	223,117	141,691
少数株主損失()	-	1,175
当期純利益又は当期純損失()	503,149	585,170

(3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	979,750	979,750
当期末残高	979,750	979,750
資本剰余金		
前期末残高	734,595	734,595
当期末残高	734,595	734,595
利益剰余金		
前期末残高	2,074,028	1,178,280
当期変動額		
剰余金の配当	392,598	269,920
当期純利益又は当期純損失()	503,149	585,170
当期変動額合計	895,748	315,250
当期末残高	1,178,280	1,493,530
自己株式		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の取得	-	56,040
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	-	56,040
当期末残高	-	56,040
株主資本合計		
前期末残高	3,788,373	2,892,625
当期変動額		
剰余金の配当	392,598	269,920
当期純利益又は当期純損失()	503,149	585,170
自己株式の取得	-	56,040
当期変動額合計	895,748	259,210
当期末残高	2,892,625	3,151,835
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	515	617
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	102	295
当期変動額合計	102	295
当期末残高	617	321
評価・換算差額等合計		
前期末残高	515	617
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	102	295
当期変動額合計	102	295
当期末残高	617	321

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
少数株主持分		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	77,224
当期変動額合計	-	77,224
当期末残高	-	77,224
純資産合計		
前期末残高	3,787,858	2,892,008
当期変動額		
剰余金の配当	392,598	269,920
当期純利益又は当期純損失()	503,149	585,170
自己株式の取得	-	56,040
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	102	77,520
当期変動額合計	895,850	336,730
当期末残高	2,892,008	3,228,738

(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	726,266	725,686
減価償却費	174,864	134,559
減損損失	324,797	-
のれん償却額	222,173	82,842
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,444	12,747
賞与引当金の増減額(は減少)	3,451	16,214
役員賞与引当金の増減額(は減少)	5,235	783
返品調整引当金の増減額(は減少)	2,766	-
移転費用	290,721	12,508
事業構造改善費用	176,957	-
固定資産受贈益	2,300	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	1,330
固定資産売却損益(は益)	-	992
固定資産除却損	14,535	5,909
受取利息及び受取配当金	1,857	866
支払利息	6,624	2,989
売上債権の増減額(は増加)	548,377	123,532
たな卸資産の増減額(は増加)	125,015	30,649
仕入債務の増減額(は減少)	85,119	94,440
未払金の増減額(は減少)	19,009	28,219
前受金の増減額(は減少)	49,860	52,210
未払消費税等の増減額(は減少)	98,082	55,671
その他	54,814	16,913
小計	1,062,570	868,787
利息及び配当金の受取額	1,857	866
利息の支払額	6,618	2,878
法人税等の還付額	-	285,031
法人税等の支払額	601,530	6,903
役員退職慰労金の支払額	40,000	-
移転費用の支払額	151,360	17,496
事業再編による支出	6,717	43,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	258,199	1,084,407

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	50,000	50,000
出資金の回収による収入	-	100
有形固定資産の取得による支出	50,014	24,762
有形固定資産の売却による収入	-	163
無形固定資産の取得による支出	40,396	28,987
事業譲渡による収入	7,505	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	777,008	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	39,391	-
子会社株式の取得による支出	8,699	-
有価証券の取得による支出	-	10,000
短期貸付金の回収による収入	200,000	-
長期貸付金の回収による収入	30,000	-
敷金及び保証金の差入による支出	12,287	4,202
敷金及び保証金の回収による収入	202,663	125,678
その他	3,542	5,070
投資活動によるキャッシュ・フロー	362,388	102,919
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	838,000	400,000
長期借入金の返済による支出	474,238	2,052
社債の償還による支出	43,200	-
リース債務の返済による支出	-	8,219
自己株式の取得による支出	-	56,040
配当金の支払額	386,334	270,231
少数株主からの払込みによる収入	-	78,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	65,772	658,143
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	169,961	529,183
現金及び現金同等物の期首残高	1,312,494	1,142,532
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 1,142,532	¹ 1,671,715

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 株式会社リンクダイニング 株式会社リンクプレイス 株式会社リンクインベスター リレーションズ 株式会社リンクツーリスト (旧株式会社ミヒロツーリスト) 株式会社リンクスポーツエンター テイメント (旧株式会社ドリームチームエン ターテイメント栃木) デジット株式会社</p> <p>当連結会計年度に新規設立した株式会社リンクインベスターリレーションズ、株式取得した株式会社イーニュース、デジット株式会社、株式会社リンクスポーツエンターテイメント(旧株式会社ドリームチームエンターテイメント栃木)及び株式会社リンクツーリスト(旧株式会社ミヒロツーリスト)の5社を新たに連結の範囲に含め、また、4月に行ったグループ会社再編に伴う統廃合によって、連結子会社の株式会社リンクアジアは当社に、連結子会社の株式会社イーニュース及び株式会社日本インベスターズサービスは連結子会社の株式会社リンクインベスターリレーションズに、連結子会社のワークリアルター株式会社は連結子会社の株式会社リンクプレイスにそれぞれ吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社に該当するものはありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 株式会社リンクダイニング 株式会社リンクプレイス 株式会社リンクインベスター リレーションズ 株式会社リンクツーリスト 株式会社リンクスポーツエン ターテイメント 株式会社モチベーションアカ デミア</p> <p>当連結会計年度に新規設立した株式会社モチベーションアカデミアの1社を新たに連結の範囲に含め、また、12月に連結子会社のデジット株式会社を当社に吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社に該当するものはありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、株式会社リンクスポーツエンターテイメント(旧株式会社ドリームチームエンターテイメント栃木)、デジット株式会社については、当連結会計年度より決算日を12月31日に変更しております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>

<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>ロ たな卸資産 主として、個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。</p>	<p>ロ たな卸資産 同左</p>
	<p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物附属設備 3～18年 工具器具備品 2～20年</p>	<p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>
	<p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>
	<p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存簿価を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>ハ リース資産 同左</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p>
	<p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>ロ 賞与引当金 同左</p>
	<p>ハ 役員賞与引当金</p>	<p>ハ 役員賞与引当金 同左</p>

<p>(4) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>役員賞与の支払に備えるため、当連結会計年度末において、負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>ニ その他の引当金 移転に際して発生が見込まれている原状回復費用等を合理的に見積もった上で計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
<p>6. のれんの償却に関する事項</p>	<p>のれんについては、合理的な判断のもと個別に償却期間を見積もり、当該期間に每期均等額償却しております。</p>	<p>同左</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p><棚卸資産の評価に関する会計基準の適用> 当事業年度から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 なお、当連結会計年度の連結財務諸表においては、変更に伴う影響はありません。</p>	-
<p><リース取引に関する会計基準の適用> 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、所有権外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、当連結会計年度の連結財務諸表においては、変更に伴う影響は軽微であります。</p>	-

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれている「商品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ5百万円、162百万円、5百万円であります。</p>	-

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
-	<p>当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準第19号 平成20年3月10日)を適用しております。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
<p>※1 その他の引当金の内訳は次の通りです。</p> <p>研修センター原状回復費用 43,000千円</p> <p>ダヴィンチ銀座オフィス原状回復費用 13,400千円</p> <p>ダヴィンチ銀座オフィス移転費用 5,850千円</p>	—

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																						
<p>※1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">従業員給与</td> <td style="text-align: right;">967,668千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">76,716千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">630,435千円</td> </tr> </table> <p>※2 事務所移転費用の主な内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">汐留オフィス移転費用</td> <td style="text-align: right;">142,786千円</td> </tr> <tr> <td>汐留オフィス資産減損損失</td> <td style="text-align: right;">59,370千円</td> </tr> <tr> <td>ダヴィンチ銀座オフィス移転費用</td> <td style="text-align: right;">45,722千円</td> </tr> <tr> <td>ダヴィンチ銀座オフィス資産減損損失</td> <td style="text-align: right;">29,525千円</td> </tr> <tr> <td>その他減損損失</td> <td style="text-align: right;">4,742千円</td> </tr> </table> <p>※3 事業構造改善費用の主な内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">株式会社日本インバスターズ</td> </tr> <tr> <td style="width: 70%;">サービスのれん減損損失</td> <td style="text-align: right;">59,913千円</td> </tr> <tr> <td>リンクダイニング資産減損損失</td> <td style="text-align: right;">3,484千円</td> </tr> <tr> <td>貸し会議室事業資産減損損失</td> <td style="text-align: right;">12,227千円</td> </tr> <tr> <td>貸し会議室原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">6,717千円</td> </tr> <tr> <td>研修センター原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">43,000千円</td> </tr> <tr> <td>研修センター固定資産減損損失</td> <td style="text-align: right;">51,614千円</td> </tr> </table> <p>※4 減損損失</p> <p>当社グループでは、主として管理会計上の事業を単位として事業資産のグルーピングを行ない、減損会計を適用しており、本社・研修施設等のように単独で収益を生まない資産は共用資産としております。また、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングをしております。当社グループでは、当連結会計年度において、事業閉鎖の意思決定を行った事業資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額127,240千円（下記小計①）を事業構造改善費用に含めて特別損失に計上いたしました。なお、当該資産の回収可能価額はゼロとして評価しております。</p> <p>また、当連結会計年度において、移転の意思決定を行った拠点の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額93,639千円（下記小計②）を事務所移転費用に含めて特別損失に計上いたしました。なお、当該資産は移転の意思決定により除却見込みとなったため、回収可能価額はゼロとして評価しております。</p> <p>更に、当連結会計年度末において、ブランドコンサルティング事業、派遣事業等の収益性の低下した各事業資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額324,797千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p>	従業員給与	967,668千円	賞与引当金繰入額	76,716千円	地代家賃	630,435千円	汐留オフィス移転費用	142,786千円	汐留オフィス資産減損損失	59,370千円	ダヴィンチ銀座オフィス移転費用	45,722千円	ダヴィンチ銀座オフィス資産減損損失	29,525千円	その他減損損失	4,742千円	株式会社日本インバスターズ		サービスのれん減損損失	59,913千円	リンクダイニング資産減損損失	3,484千円	貸し会議室事業資産減損損失	12,227千円	貸し会議室原状回復費用	6,717千円	研修センター原状回復費用	43,000千円	研修センター固定資産減損損失	51,614千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">従業員給与</td> <td style="text-align: right;">874,251千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">96,408千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">348,672千円</td> </tr> </table> <p>※2 その他の主な内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">ダヴィンチ銀座原状回復引当金戻入益</td> <td style="text-align: right;">13,400千円</td> </tr> </table>	従業員給与	874,251千円	賞与引当金繰入額	96,408千円	地代家賃	348,672千円	ダヴィンチ銀座原状回復引当金戻入益	13,400千円
従業員給与	967,668千円																																						
賞与引当金繰入額	76,716千円																																						
地代家賃	630,435千円																																						
汐留オフィス移転費用	142,786千円																																						
汐留オフィス資産減損損失	59,370千円																																						
ダヴィンチ銀座オフィス移転費用	45,722千円																																						
ダヴィンチ銀座オフィス資産減損損失	29,525千円																																						
その他減損損失	4,742千円																																						
株式会社日本インバスターズ																																							
サービスのれん減損損失	59,913千円																																						
リンクダイニング資産減損損失	3,484千円																																						
貸し会議室事業資産減損損失	12,227千円																																						
貸し会議室原状回復費用	6,717千円																																						
研修センター原状回復費用	43,000千円																																						
研修センター固定資産減損損失	51,614千円																																						
従業員給与	874,251千円																																						
賞与引当金繰入額	96,408千円																																						
地代家賃	348,672千円																																						
ダヴィンチ銀座原状回復引当金戻入益	13,400千円																																						

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)			
場所 (住所)	用途	種類	減損損失 額(千円)				
東京都 中央区	研修センター	工具器具備品 建物付属設備	51,614				
	株式にっぽん ／モテカブ事 業のれん	のれん	59,913				
東京都 中央区 東京都 港区	貸し会議室	工具器具備品 建物付属設備	12,227				
東京都 中央区	ダイニング事 業	工具器具備品 建物付属設備	3,484				
小計			127,240				
東京都 中央区	汐留オフィス	建物付属設備	59,370				
東京都 中央区	ダヴィンチ銀 座オフィス	工具器具備品 建物付属設備	29,525				
	その他	工具器具備品 建物付属設備	4,742				
小計②			93,639				
	ブランドコン サルティング 事業のれん	のれん	252,000				
	派遣事業のれ ん	のれん	67,061				
東京都 中央区	派遣事業資産	工具器具備品 ソフトウェア	5,735				
合計			545,676				
小計①：事業構造改善費用に含めております。							
小計②：事務所移転費用に含めております。							

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	134,960	—	—	134,960
合計	134,960	—	—	134,960

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年2月9日 取締役会	普通株式	190,158	1,409	平成20年12月31日	平成21年3月23日
平成21年5月15日 取締役会	普通株式	67,480	500	平成21年3月31日	平成21年6月25日
平成21年8月7日 取締役会	普通株式	67,480	500	平成21年6月30日	平成21年9月25日
平成21年11月10日 取締役会	普通株式	67,480	500	平成21年9月30日	平成21年12月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
以下につきましては、平成22年2月12日に開催された取締役会にて決議されております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当(円)	基準日	効力発生日
平成22年2月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	67,480	500	平成21年12月31日	平成22年3月23日

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	134,960	—	—	134,960
合 計	134,960	—	—	134,960

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
普通株式	—	1,191	—	1,191
合 計	—	1,191	—	1,191

（変動事由の概要）

自己株式の増加は、平成22年11月5日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による定款の定めに基づき、自己株式の取得を行ったことによるものです。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年2月12日 取締役会	普通株式	67,480	500	平成21年12月31日	平成22年3月23日
平成22年5月12日 取締役会	普通株式	67,480	500	平成22年3月31日	平成22年6月25日
平成22年8月9日 取締役会	普通株式	67,480	500	平成22年6月30日	平成22年9月24日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	67,480	500	平成22年9月30日	平成22年12月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
以下につきましては、平成23年2月14日に開催された取締役会にて決議されております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年2月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	66,884	500	平成22年12月31日	平成23年3月22日

（注）当社は会社法第459条第1項第4号の規定に基づき、取締役会の決議により剰余金の配当が行うことができる旨を定款に定めております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,192,532千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△50,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,142,532千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,192,532千円	預入期間が3ヶ月超の定期預金	△50,000千円	現金及び現金同等物	1,142,532千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,671,715千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,671,715千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,671,715千円	現金及び現金同等物	1,671,715千円																						
現金及び預金	1,192,532千円																																
預入期間が3ヶ月超の定期預金	△50,000千円																																
現金及び現金同等物	1,142,532千円																																
現金及び預金	1,671,715千円																																
現金及び現金同等物	1,671,715千円																																
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内容</p> <p>①株式の取得により新たに株式会社イーニュースを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">307,408千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">52,134千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">601,366千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△166,888千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△114,021千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の取得価額</td> <td style="text-align: right;">680,000千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△51,750千円</td> </tr> <tr> <td>連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">628,249千円</td> </tr> </table> <p>②株式の取得により新たにデジット株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">95,637千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">60,691千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">78,070千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△114,583千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△100,872千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の取得価額</td> <td style="text-align: right;">18,945千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△52,464千円</td> </tr> <tr> <td>連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,519千円</td> </tr> </table>	流動資産	307,408千円	固定資産	52,134千円	のれん	601,366千円	流動負債	△166,888千円	固定負債	△114,021千円	新規連結子会社の取得価額	680,000千円	新規連結子会社の現金及び現金同等物	△51,750千円	連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	628,249千円	流動資産	95,637千円	固定資産	60,691千円	のれん	78,070千円	流動負債	△114,583千円	固定負債	△100,872千円	新規連結子会社の取得価額	18,945千円	新規連結子会社の現金及び現金同等物	△52,464千円	連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	33,519千円	
流動資産	307,408千円																																
固定資産	52,134千円																																
のれん	601,366千円																																
流動負債	△166,888千円																																
固定負債	△114,021千円																																
新規連結子会社の取得価額	680,000千円																																
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△51,750千円																																
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	628,249千円																																
流動資産	95,637千円																																
固定資産	60,691千円																																
のれん	78,070千円																																
流動負債	△114,583千円																																
固定負債	△100,872千円																																
新規連結子会社の取得価額	18,945千円																																
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△52,464千円																																
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	33,519千円																																

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																
<p>③株式の取得により新たに株式会社リンクスポーツエンターテインメント(旧株式会社ドリームチームエンターテインメント栃木)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。</p>																	
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">22,743千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">6,959千円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">51,168千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△16,518千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△57,353千円</td></tr> <tr><td>新規連結子会社の取得価額</td><td style="text-align: right;">7,000千円</td></tr> <tr><td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">△12,871千円</td></tr> <tr><td>連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入</td><td style="text-align: right;">5,871千円</td></tr> </table>	流動資産	22,743千円	固定資産	6,959千円	のれん	51,168千円	流動負債	△16,518千円	固定負債	△57,353千円	新規連結子会社の取得価額	7,000千円	新規連結子会社の現金及び現金同等物	△12,871千円	連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	5,871千円	
流動資産	22,743千円																
固定資産	6,959千円																
のれん	51,168千円																
流動負債	△16,518千円																
固定負債	△57,353千円																
新規連結子会社の取得価額	7,000千円																
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△12,871千円																
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	5,871千円																
<p>④株式の取得により新たに株式会社リンクツアーリスト(旧株式会社ミヒロツアーリスト)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。</p>																	
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">213,217千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">64,807千円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">21,925千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△39,950千円</td></tr> <tr><td>新規連結子会社の取得価額</td><td style="text-align: right;">260,000千円</td></tr> <tr><td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">△111,241千円</td></tr> <tr><td>連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出</td><td style="text-align: right;">148,759千円</td></tr> </table>	流動資産	213,217千円	固定資産	64,807千円	のれん	21,925千円	流動負債	△39,950千円	新規連結子会社の取得価額	260,000千円	新規連結子会社の現金及び現金同等物	△111,241千円	連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	148,759千円			
流動資産	213,217千円																
固定資産	64,807千円																
のれん	21,925千円																
流動負債	△39,950千円																
新規連結子会社の取得価額	260,000千円																
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△111,241千円																
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	148,759千円																

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

当社及び連結子会社の事業は「モチベーションエンジニアリングによる経営コンサルティング事業」であり、単一セグメントのため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

当社及び連結子会社の事業は「モチベーションエンジニアリングによる経営コンサルティング事業」であり、単一セグメントのため、該当事項はありません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)			
1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、各拠点に設置の複合コピー機・サーバ等の器具備品です。 (2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。 なお、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)				1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左 ① リース物件の取得価格相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
車両運搬具	14,260	4,950	9,309	車両運搬具	14,260	8,045	6,215
工具器具備品	51,515	31,540	19,975	工具器具備品	31,080	25,756	5,324
無形固定資産	6,340	4,860	1,479	無形固定資産	6,824	6,531	292
合計	72,115	41,351	30,764	合計	52,164	40,332	11,831
② 未経過リース料期末残高相当額 1年内 18,782千円 1年超 12,663千円 計 31,445千円				② 未経過リース料期末残高相当額 1年内 11,480千円 1年超 681千円 計 12,161千円			
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 24,768千円 減価償却費相当額 23,269千円 支払利息相当額 1,526千円				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 16,818千円 減価償却費相当額 15,780千円 支払利息相当額 611千円			
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				④ 減価償却費相当額の算定方法 同左			
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				⑤ 利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(関連当事者情報)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">4,761 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">46,886 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">5,991 千円</td></tr> <tr><td>移転及び撤収関連費用</td><td style="text-align: right;">42,780 千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">356,262 千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">144,110 千円</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">4,024 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,548 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">616,365 千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 252,611 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">363,753 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収還付事業税</td><td style="text-align: right;">△ 19,697 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△ 19,697 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">344,056 千円</td></tr> </table>	ソフトウェア	4,761 千円	賞与引当金	46,886 千円	貸倒引当金	5,991 千円	移転及び撤収関連費用	42,780 千円	繰越欠損金	356,262 千円	減損損失	144,110 千円	固定資産未実現利益	4,024 千円	その他	11,548 千円	繰延税金資産小計	616,365 千円	評価性引当額	△ 252,611 千円	繰延税金資産合計	363,753 千円	未収還付事業税	△ 19,697 千円	繰延税金負債合計	△ 19,697 千円	繰延税金資産の純額	344,056 千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">2,564 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">49,376 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">6,396 千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">122,399 千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">60,323 千円</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">3,201 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,683 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">257,945 千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△38,679 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">219,265 千円</td></tr> </table>	ソフトウェア	2,564 千円	賞与引当金	49,376 千円	貸倒引当金	6,396 千円	繰越欠損金	122,399 千円	減損損失	60,323 千円	固定資産未実現利益	3,201 千円	その他	13,683 千円	繰延税金資産小計	257,945 千円	評価性引当額	△38,679 千円	繰延税金資産合計	219,265 千円
ソフトウェア	4,761 千円																																																
賞与引当金	46,886 千円																																																
貸倒引当金	5,991 千円																																																
移転及び撤収関連費用	42,780 千円																																																
繰越欠損金	356,262 千円																																																
減損損失	144,110 千円																																																
固定資産未実現利益	4,024 千円																																																
その他	11,548 千円																																																
繰延税金資産小計	616,365 千円																																																
評価性引当額	△ 252,611 千円																																																
繰延税金資産合計	363,753 千円																																																
未収還付事業税	△ 19,697 千円																																																
繰延税金負債合計	△ 19,697 千円																																																
繰延税金資産の純額	344,056 千円																																																
ソフトウェア	2,564 千円																																																
賞与引当金	49,376 千円																																																
貸倒引当金	6,396 千円																																																
繰越欠損金	122,399 千円																																																
減損損失	60,323 千円																																																
固定資産未実現利益	3,201 千円																																																
その他	13,683 千円																																																
繰延税金資産小計	257,945 千円																																																
評価性引当額	△38,679 千円																																																
繰延税金資産合計	219,265 千円																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.2 %</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.8 %</td></tr> <tr><td>評価性引当金増減</td><td style="text-align: right;">△30.3 %</td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td style="text-align: right;">4.4 %</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.3 %</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19.5 %</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.2 %	住民税均等割等	0.8 %	評価性引当金増減	△30.3 %	のれん償却	4.4 %	その他	△1.3 %	税効果適用後の法人税等の負担率	19.5 %																																
法定実効税率	40.7 %																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.2 %																																																
住民税均等割等	0.8 %																																																
評価性引当金増減	△30.3 %																																																
のれん償却	4.4 %																																																
その他	△1.3 %																																																
税効果適用後の法人税等の負担率	19.5 %																																																

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金計画に基づき必要な資金を銀行借入により調達し、また、資金運用については短期的な預金等安全性の高い金融資産で運用することを基本としています。デリバティブ取引は利用しておらず、また投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。敷金保証金は保有会社の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である買掛金は、そのほとんどが1か月以内の支払期日であり、短期借入金、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金は、主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権についてはコーポレートデザイン本部が総括し、取締役会で随時営業債権の状況を共有しております。取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減をはかっております。敷金保証金については契約時に保有会社の与信管理を行い、定期的に保有会社の与信状況の確認を行っております。連結子会社についても、当社の与信管理規定に準じて、同様の管理を行っております。

② 市場価格の変動リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、財務部門にて定期的に資金計画を作成・更新するとともに、手元流動性を一定水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合は合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、指標には含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,671,715	1,671,715	-
(2) 売掛金 貸倒引当金(※)	1,214,475 △6,255		
	1,208,220	1,208,220	-
(3) 敷金保証金	310,139	188,157	△121,981
(4) 投資有価証券 その他有価証券	18,360	17,420	△940
資産計	3,208,435	3,085,514	△122,921
(1) 買掛金	314,055	314,055	-
(2) 短期借入金	450,000	450,000	-
負債計	764,055	764,055	-

(※)売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によつています。

(2) 売掛金

売掛金はおおむね短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によつています。

(3) 敷金保証金

敷金保証金はオフィスの敷金であり、時価はその将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回りに信用リスクを加味したレートで割り引いた現在価値により算定しています。

(4) 投資有価証券

投資有価証券のうち、取引所価格があるものは取引所価格により、取引所価格がないものはその将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回りに信用リスクを加味したレートで割り引いた現在価値により算定しています。

負債

(1) 買掛金

買掛金はおおむね短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によつています。

(2) 短期借入

短期借入は全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によつています。

(注2) 市場価格がなく、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もれないため、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであります。上表の「資産(3)敷金保証金」には含まれていません。

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
敷金保証金	60,424

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	1,671,715	-	-	-
(2) 売掛金	1,214,475	-	-	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	-	10,000	-	-
合計	2,886,192	10,000	-	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	1,740	2,336	596
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	1,740	2,336	596
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	3,458	2,069	△1,389
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	5,034	4,791	△242
小計	8,492	6,860	△1,631
合計	10,232	9,196	△1,035

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。

当連結会計年度(平成22年12月31日)

1. その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	3,810	2,350	1,460
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	3,810	2,350	1,460
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	1,256	2,848	△1,592
(2) 債券	—	—	—
社債	10,000	10,000	—
(3) その他	3,294	5,034	△1,740
小計	14,550	17,882	△3,332
合計	18,360	20,232	△1,872

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

(パーチェス法適用)

I 株式会社イーニュースの株式取得

当社は平成20年12月22日開催の取締役会において、株式会社イーニュースの株式を取得、子会社化する決議をし、同日付で株式譲渡基本合意書を締結、平成21年1月5日に株式を取得しております。当該取引の内容は下記のとおりです。

1 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社イーニュース

事業の内容 映像収録・インターネット配信によるIR支援サービス

(2) 企業結合を行った主な理由

決算説明会の映像収録・インターネット配信を行うIR支援を中心に、企業のステークホルダーズコミュニケーション全般に事業を展開している同社との連携を強化することにより、当社が展開するコーポレートコミュニケーション事業(上場企業のIR支援)が提供しているサービスの更なるメニューの多様化、および顧客基盤の拡充を図るためであります。

(3) 企業結合日

平成21年1月5日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100.0%

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の事業の業績の期間

自 平成21年1月1日 至 平成21年4月6日

3 被取得企業の取得原価及び内訳

取得の対価	現金	680,000千円
取得金額		680,000千円

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) のれん金額

601,366千円

(2) 発生原因

今後の事業展開・シナジー効果によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものであります。

(3) 償却の方法及び償却期間

10年均等償却

5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

流動資産	307,408千円
固定資産	52,134千円
<u>のれん</u>	<u>601,366千円</u>
資産合計	960,909千円

(2) 負債の額

流動負債	166,888千円
<u>固定負債</u>	<u>114,021千円</u>
負債合計	280,909千円

6 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響額

連結損益計算書に及ぼす影響額が軽微なため記載しておりません。

(注) 当該影響額の算定につきましては、監査証明を受けておりません。

II デジット株式会社の株式取得

当社は平成21年5月15日開催の取締役会において、デジット株式会社の株式を取得、子会社化する決議をし、同日付で株式譲渡基本合意書を締結、平成21年5月15日に株式を取得しております。当該取引の内容は下記のとおりです。

1 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 デジット株式会社
事業の内容 学生派遣（インターンシップ）、新卒採用支援

(2) 企業結合を行った主な理由

当社のエントリーマネジメント事業に、デジット株式会社の新卒採用支援のサービスを加えることにより、顧客企業に対するワンストップなサービスを強化すること、及び、当社が培ってきた人材育成のノウハウを活かし、デジット株式会社の学生派遣（インターンシップ）事業において、より充実した学生への教育機会を提供するためであります。

(3) 企業結合日

平成21年5月15日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

90.0%

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の事業の業績の期間

自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日

3 被取得企業の取得原価及び内訳

取得の対価	現金	18,945千円
取得金額		18,945千円

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) のれん

78,070千円

(2) 発生原因

今後の事業展開・シナジー効果によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものであります。

(3) 償却の方法及び償却期間

5年均等償却

5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

流動資産	95,637千円
固定資産	60,691千円
のれん	78,070千円
資産合計	234,400千円

(2) 負債の額

流動負債	114,583千円
固定負債	100,872千円
負債合計	215,455千円

6 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響額

連結損益計算書に及ぼす影響額が軽微なため記載しておりません。

(注) 当該影響額の算定につきましては、監査証明を受けておりません。

III 株式会社リンクスポーツエンターテインメントの株式取得

当社は平成21年5月15日開催の取締役会において、株式会社リンクスポーツエンターテインメント(旧株式会社ドリームチームエンターテインメント栃木)の株式を取得、子会社化する決議をし、同日付で株式譲渡基本合意書を締結、平成21年5月15日に株式を取得しております。当該取引の内容は下記のとおりです。

1 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社リンクスポーツエンターテインメント

(旧株式会社ドリームチームエンターテインメント栃木)

事業の内容 プロバスケットボールチーム リンク栃木ブレックスの運営

(2) 企業結合を行った主な理由

当社のブランディング支援技術を用いた同チームのファンづくりをより一層強化することが可能になり、今後は同チームを人気と収益性を兼ね備えた、プロスポーツチームのモデルケースとするべく取り組み、当社の認知・ブランドの向上を図るためであります。

(3) 企業結合日

平成21年5月15日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100.0%

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の事業の業績の期間

自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日

3 被取得企業の取得原価及び内訳

取得の対価	現金	7,000千円
取得金額		7,000千円

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) のれん金額

51,168千円

(2) 発生原因

今後の事業展開・シナジー効果によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものであります。

(3) 償却の方法及び償却期間

5年均等償却

5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

流動資産	22,743千円
固定資産	6,959千円
のれん	51,168千円
資産合計	80,871千円

(2) 負債の額

流動負債	16,518千円
固定負債	57,353千円
負債合計	73,871千円

6 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響額

連結損益計算書に及ぼす影響額が軽微なため記載しておりません。
 (注) 当該影響額の算定につきましては、監査証明を受けておりません。

IV 株式会社リンクツーリストの株式取得

当社は平成21年9月24日開催の取締役会において、株式会社リンクツーリスト(旧株式会社ミヒロツーリスト)の株式を取得、子会社化する決議をし、平成21年9月25日付で株式譲渡基本合意書を締結、平成21年10月1日に株式を取得しております。当該取引の内容は下記のとおりです。

1 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社リンクツーリスト(旧株式会社ミヒロツーリスト)

事業の内容 研修・会議・セミナー等の企画・立案・運営サポート

(2) 企業結合を行った主な理由

当社のモチベーションマネジメント事業におけるコンサルティングや研修プログラムに、株式会社リンクツーリスト(株式会社ミヒロツーリスト)の各種アウトソーシングサービスを加えることにより、顧客企業に対するワンストップなサービスを可能とするためです。

(3) 企業結合日

平成21年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100.0%

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の事業の業績の期間

自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日

3 被取得企業の取得原価及び内訳

取得の対価	現金	260,000千円
取得金額		260,000千円

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) のれん金額

21,925千円

(2) 発生原因

今後の事業展開・シナジー効果によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものであります。

(3) 償却の方法及び償却期間

5年均等償却

5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

流動資産	213,217千円
固定資産	64,807千円
<u>のれん</u>	<u>21,925千円</u>
資産合計	299,950千円

(2) 負債の額

<u>流動負債</u>	<u>39,950千円</u>
負債合計	39,950千円

6 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響額

連結損益計算書に及ぼす影響額が軽微なため記載しておりません。

(注) 当該影響額の算定につきましては、監査証明を受けておりません。

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり純資産額	21,428円63銭	23,559円37銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	△3,728円14銭	4,339円19銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失金額(△)(千円)	△503,149	585,170
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△503,149	585,170
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	134,960	134,857

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>—</p>	<p>1. 当社は、平成23年1月25日開催の当社取締役会決議に基づき、平成23年2月2日付で株式会社増進会出版社及び株式会社栄光との合弁会社である株式会社レイズアイを設立いたしました。</p> <p>(1) 合弁会社設立の目的 今回の合弁会社は、大学向け経営コンサルティングや社会人育成ノウハウを有する当社グループ、教育事業を通じて多数の学生講師育成や学校経営ノウハウを有する栄光グループ、さらには通信教育事業を通じた受験生指導に関するノウハウを有する増進会グループが協働することで、学生を大学入学時から育成し、グローバル化の進む社会において有為な人材を輩出する、新しい就業・社会参画の枠組みを形成することを目的に事業展開してまいります。</p> <p>(2) 合弁会社設立の要旨 ①設立の日程 合弁会社設立日 平成23年2月2日 営業開始日 平成23年4月1日 ②合弁会社の概要 商号 株式会社レイズアイ 代表者 代表取締役社長 小笹 芳央 (現 当社代表取締役社長) 所在地 東京都中央区銀座三丁目7番3号 銀座オーミビル 資本金 300百万円 (資本金150百万円、資本準備金150百万円) 株式数 当社 3,600株 株式会社増進会出版社 1,200株 株式会社栄光 1,200株 出資額 当社 180百万円 株式会社増進会出版社 60百万円 株式会社栄光 60百万円 出資比率 当社 60% 株式会社増進会出版社 20% 株式会社栄光 20% 決算期 12月 事業内容 大学向け経営コンサルティング、新卒学生の職業紹介、および大学生・社会人向け教育サービス等</p> <p>(3) 今後の業績の見通し 本件による業績への影響は軽微であります。</p>

5.【個別財務諸表】
 (1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	580,545	877,368
売掛金	¹ 797,619	¹ 896,709
仕掛品	28,806	43,417
貯蔵品	7,742	8,733
前払費用	64,118	52,144
関係会社短期貸付金	274,000	59,000
立替金	¹ 12,081	¹ 19,272
繰延税金資産	63,523	140,839
未収消費税等	53,806	-
未収還付法人税等	279,439	-
その他	13,468	13,888
貸倒引当金	222,277	22,861
流動資産合計	1,952,875	2,088,512
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	149,356	158,519
減価償却累計額	94,362	104,228
建物附属設備(純額)	54,993	54,291
工具、器具及び備品	283,768	247,906
減価償却累計額	213,709	201,737
工具、器具及び備品(純額)	70,058	46,169
リース資産	14,905	33,862
減価償却累計額	2,825	11,331
リース資産(純額)	12,080	22,531
有形固定資産合計	137,132	122,992
無形固定資産		
のれん	6,897	2,299
商標権	3,108	2,425
ソフトウェア	222,161	158,251
その他	-	317
無形固定資産合計	232,167	163,294
投資その他の資産		
投資有価証券	9,196	8,360
関係会社株式	1,263,537	1,343,735
敷金及び保証金	404,735	298,493
繰延税金資産	219,246	53,821
破産更生債権等	871	242
保険積立金	-	45,394
その他	40,823	258
貸倒引当金	871	242
投資その他の資産合計	1,937,539	1,750,062
固定資産合計	2,306,839	2,036,349
資産合計	4,259,715	4,124,861

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 149,944	1 188,151
短期借入金	850,000	450,000
リース債務	4,889	10,818
未払金	1 208,764	1 199,940
未払費用	11,397	8,019
未払法人税等	-	9,050
未払消費税等	-	28,397
前受金	71,106	17,671
賞与引当金	80,770	83,087
役員賞与引当金	5,846	4,830
その他の引当金	62,250	-
その他	36,072	29,271
流動負債合計	1,481,041	1,029,238
固定負債		
リース債務	7,264	12,243
固定負債合計	7,264	12,243
負債合計	1,488,305	1,041,482
純資産の部		
株主資本		
資本金	979,750	979,750
資本剰余金		
資本準備金	734,595	734,595
資本剰余金合計	734,595	734,595
利益剰余金		
利益準備金	3,750	3,750
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,053,931	1,421,645
利益剰余金合計	1,057,681	1,425,395
自己株式	-	56,040
株主資本合計	2,772,026	3,083,700
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	617	321
評価・換算差額等合計	617	321
純資産合計	2,771,409	3,083,379
負債純資産合計	4,259,715	4,124,861

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	4,886,353	4,175,094
売上原価	1,971,963	1,372,426
売上総利益	2,914,389	2,802,668
販売費及び一般管理費	¹ 2,812,350	¹ 2,176,269
営業利益	102,039	626,398
営業外収益		
受取利息	² 3,912	² 2,426
受取配当金	209	272
還付加算金	-	9,418
その他	1,842	2,602
営業外収益合計	5,964	14,719
営業外費用		
支払利息	3,284	2,746
自己株式取得費用	-	962
その他	169	161
営業外費用合計	3,453	3,871
経常利益	104,550	637,247
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	78,809	98,848
その他	-	³ 13,400
特別利益合計	78,809	112,248
特別損失		
固定資産売却損	-	628
投資有価証券評価損	-	1,330
事業構造改善費用	^{3, 8} 95,399	-
事務所移転費用	^{4, 8} 278,219	8,989
関係会社貸倒引当金繰入額	⁵ 209,000	-
リース解約損	14,984	-
固定資産除却損	10,444	5,909
減損損失	^{6, 8} 252,000	-
子会社株式評価損	⁷ 50,387	⁴ 1,401
その他	-	1,812
特別損失合計	910,436	20,071
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	727,076	729,424
法人税、住民税及び事業税	6,001	3,879
法人税等調整額	202,022	87,911
法人税等合計	196,020	91,790
当期純利益又は当期純損失()	531,055	637,633

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	979,750	979,750
当期末残高	979,750	979,750
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	734,595	734,595
当期末残高	734,595	734,595
資本剰余金合計		
前期末残高	734,595	734,595
当期末残高	734,595	734,595
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3,750	3,750
当期末残高	3,750	3,750
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,986,330	1,053,931
当期変動額		
剰余金の配当	392,598	269,920
当期純利益又は当期純損失()	531,055	637,633
分割型の会社分割による減少	8,744	-
当期変動額合計	932,398	367,713
当期末残高	1,053,931	1,421,645
利益剰余金合計		
前期末残高	1,990,080	1,057,681
当期変動額		
剰余金の配当	392,598	269,920
当期純利益又は当期純損失()	531,055	637,633
分割型の会社分割による減少	8,744	-
当期変動額合計	932,398	367,713
当期末残高	1,057,681	1,425,395
自己株式		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の取得	-	56,040
当期変動額合計	-	56,040
当期末残高	-	56,040

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本合計		
前期末残高	3,704,425	2,772,026
当期変動額		
剰余金の配当	392,598	269,920
当期純利益又は当期純損失()	531,055	637,633
自己株式の取得	-	56,040
分割型の会社分割による減少	8,744	-
当期変動額合計	932,398	311,673
当期末残高	2,772,026	3,083,700
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	515	617
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	102	295
当期変動額合計	102	295
当期末残高	617	321
評価・換算差額等合計		
前期末残高	515	617
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	102	295
当期変動額合計	102	295
当期末残高	617	321
純資産合計		
前期末残高	3,703,910	2,771,409
当期変動額		
剰余金の配当	392,598	269,920
当期純利益又は当期純損失()	531,055	637,633
自己株式の取得	-	56,040
分割型の会社分割による減少	8,744	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	102	295
当期変動額合計	932,500	311,969
当期末残高	2,771,409	3,083,379

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

前事業年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>イ 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>ロ たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>貯蔵品 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。</p>	<p>イ 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物付属設備 3～18年 工具器具備品 2～20年</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存簿価を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
3 引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、当事業年度末において、負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>ニ その他引当金 移転に際して発生が見込まれている原状回復費用等を合理的に見積もった上で計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 同左</p>
4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p>

(6) 【重要な会計方針の変更】

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p><棚卸資産の評価に関する会計基準の適用></p> <p>当事業年度から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>なお、当事業年度の財務諸表においては、変更に伴う影響はありません。</p>	—
<p><リース取引に関する会計基準の適用></p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、当事業年度の財務諸表においては、変更に伴う影響は軽微であります。</p>	—

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
—	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において投資その他の資産「その他」に含めて表示しておりました「保険積立金」(前事業年度40百万円)は、総資産額の1/100を超えたため、当事業年度においては区分掲記することとしました。</p>

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)																
<p>※1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">15,642千円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">11,781千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">13,417千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">50,303千円</td> </tr> </table>	売掛金	15,642千円	立替金	11,781千円	買掛金	13,417千円	未払金	50,303千円	<p>※1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">7,475千円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">7,641千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">21,241千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">21,254千円</td> </tr> </table>	売掛金	7,475千円	立替金	7,641千円	未払金	21,241千円	買掛金	21,254千円
売掛金	15,642千円																
立替金	11,781千円																
買掛金	13,417千円																
未払金	50,303千円																
売掛金	7,475千円																
立替金	7,641千円																
未払金	21,241千円																
買掛金	21,254千円																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">161,040千円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">708,084千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">31,298千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">64,020千円</td></tr> <tr><td>採用教育費</td><td style="text-align: right;">53,182千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">309,277千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">538,686千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">90,527千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,145千円</td></tr> </table> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は3%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は97%であります。</p>	役員報酬	161,040千円	従業員給与	708,084千円	賞与	31,298千円	賞与引当金繰入額	64,020千円	採用教育費	53,182千円	支払手数料	309,277千円	地代家賃	538,686千円	減価償却費	90,527千円	貸倒引当金繰入額	6,145千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">129,000千円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">576,006千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">117,371千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">71,633千円</td></tr> <tr><td>採用教育費</td><td style="text-align: right;">48,180千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">243,978千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">266,266千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">54,668千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">826千円</td></tr> </table> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は4.0%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は96.0%であります。</p>	役員報酬	129,000千円	従業員給与	576,006千円	賞与	117,371千円	賞与引当金繰入額	71,633千円	採用教育費	48,180千円	支払手数料	243,978千円	地代家賃	266,266千円	減価償却費	54,668千円	貸倒引当金繰入額	826千円
役員報酬	161,040千円																																				
従業員給与	708,084千円																																				
賞与	31,298千円																																				
賞与引当金繰入額	64,020千円																																				
採用教育費	53,182千円																																				
支払手数料	309,277千円																																				
地代家賃	538,686千円																																				
減価償却費	90,527千円																																				
貸倒引当金繰入額	6,145千円																																				
役員報酬	129,000千円																																				
従業員給与	576,006千円																																				
賞与	117,371千円																																				
賞与引当金繰入額	71,633千円																																				
採用教育費	48,180千円																																				
支払手数料	243,978千円																																				
地代家賃	266,266千円																																				
減価償却費	54,668千円																																				
貸倒引当金繰入額	826千円																																				
<p>※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社からの受取利息</td><td style="text-align: right;">2,453千円</td></tr> </table>	関係会社からの受取利息	2,453千円	<p>※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社からの受取利息</td><td style="text-align: right;">2,071千円</td></tr> </table>	関係会社からの受取利息	2,071千円																																
関係会社からの受取利息	2,453千円																																				
関係会社からの受取利息	2,071千円																																				
<p>※3 事業構造改善費用の主な内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>研修センター原状回復費用</td><td style="text-align: right;">43,000千円</td></tr> <tr><td>研修センター減損損失</td><td style="text-align: right;">51,614千円</td></tr> </table>	研修センター原状回復費用	43,000千円	研修センター減損損失	51,614千円	<p>※3 その他の主な内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ダヴィンチ銀座原状回復引当金戻入益</td><td style="text-align: right;">13,400千円</td></tr> </table>	ダヴィンチ銀座原状回復引当金戻入益	13,400千円																														
研修センター原状回復費用	43,000千円																																				
研修センター減損損失	51,614千円																																				
ダヴィンチ銀座原状回復引当金戻入益	13,400千円																																				
<p>※4 事務所移転費用の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>汐留オフィス移転費用</td><td style="text-align: right;">142,786千円</td></tr> <tr><td>汐留オフィス資産減損損失</td><td style="text-align: right;">59,370千円</td></tr> <tr><td>ダヴィンチ銀座オフィス移転費用</td><td style="text-align: right;">45,722千円</td></tr> <tr><td>ダヴィンチ銀座オフィス資産減損損失</td><td style="text-align: right;">29,525千円</td></tr> </table>	汐留オフィス移転費用	142,786千円	汐留オフィス資産減損損失	59,370千円	ダヴィンチ銀座オフィス移転費用	45,722千円	ダヴィンチ銀座オフィス資産減損損失	29,525千円	<p>※4 子会社株式評価損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>株式会社リンクダイニング株式評価損</td><td style="text-align: right;">1,401千円</td></tr> </table>	株式会社リンクダイニング株式評価損	1,401千円																										
汐留オフィス移転費用	142,786千円																																				
汐留オフィス資産減損損失	59,370千円																																				
ダヴィンチ銀座オフィス移転費用	45,722千円																																				
ダヴィンチ銀座オフィス資産減損損失	29,525千円																																				
株式会社リンクダイニング株式評価損	1,401千円																																				
<p>※5 関係会社貸倒引当金繰入額の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>デジット株式会社貸付金</td><td style="text-align: right;">200,000千円</td></tr> <tr><td>株式会社リンクダイニング貸付金</td><td style="text-align: right;">9,000千円</td></tr> </table>	デジット株式会社貸付金	200,000千円	株式会社リンクダイニング貸付金	9,000千円																																	
デジット株式会社貸付金	200,000千円																																				
株式会社リンクダイニング貸付金	9,000千円																																				
<p>※6 減損損失の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>株式会社オーディーエスのれん減損</td><td style="text-align: right;">252,000千円</td></tr> </table>	株式会社オーディーエスのれん減損	252,000千円																																			
株式会社オーディーエスのれん減損	252,000千円																																				
<p>※7 子会社株式評価損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>デジット株式会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">19,724千円</td></tr> <tr><td>株式会社リンクダイニング株式評価損</td><td style="text-align: right;">30,663千円</td></tr> </table>	デジット株式会社株式評価損	19,724千円	株式会社リンクダイニング株式評価損	30,663千円																																	
デジット株式会社株式評価損	19,724千円																																				
株式会社リンクダイニング株式評価損	30,663千円																																				
<p>※8 減損損失 当社では、主として管理会計上の事業を単位として事</p>																																					

業資産のグルーピングを行ない、減損会計を適用しており、本社・研修施設等のように単独で収益を生まない資産は共用資産としております。また、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングをしております。

当社では、当事業年度において、事業閉鎖の意思決定を行った事業資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額52,399千円を事業構造改善費用に含めて特別損失に計上いたしました。なお、当該資産の回収可能価額はゼロとして評価しております。

また、当事業年度において、移転の意思決定を行った拠点の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額88,896千円を事務所移転費用に含めて特別損失に計上いたしました。なお、当該資産は移転の意思決定により除却見込みとなったため、回収可能価額はゼロとして評価しております。

更に、当事業年度末において、ブランドコンサルティング事業の収益性の低下した各事業資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額252,000千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

場所 (住所)	用途	種類	減損損失額 (千円)
東京都中央区	研修センター ※1	工具器具 備品 建物付属 設備	51,614
東京都中央区	汐留オフィス ※2	建物付属 設備	59,370
東京都中央区	ダヴィンチ 銀座オフィス ※2	工具器具 備品 建物付属 設備	29,525
—	ブランド コンサルティング事業の れん ※3	のれん	252,000
—	その他 ※1	工具器具 備品	785

※1 特別損失の事業構造改善費用に含んでおります。

※2 特別損失の事務所移転費用に含んでおります。

※3 特別損失の減損損失に含んでおります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	—	1,191	—	1,191

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、平成22年11月5日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による定款の定めに基づき、自己株式の取得を行ったことによるものです。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、各拠点に設置の複合コピー機等の器具備品です。 (2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針 「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。 なお、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">14,260</td> <td style="text-align: right;">4,951</td> <td style="text-align: right;">9,310</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">40,635</td> <td style="text-align: right;">23,788</td> <td style="text-align: right;">16,847</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">54,895</td> <td style="text-align: right;">28,738</td> <td style="text-align: right;">26,157</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額 1年内 15,319千円 1年超 11,520千円 計 26,839千円</p> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 20,817千円 減価償却費相当額 19,745千円 支払利息相当額 1,209千円</p> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	車両運搬具	14,260	4,951	9,310	工具器具備品	40,635	23,788	16,847	合計	54,895	28,738	26,157	<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">14,260</td> <td style="text-align: right;">8,045</td> <td style="text-align: right;">6,215</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">29,594</td> <td style="text-align: right;">24,349</td> <td style="text-align: right;">5,244</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">43,854</td> <td style="text-align: right;">32,394</td> <td style="text-align: right;">11,459</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額 1年内 11,027千円 1年超 681千円 計 11,709千円</p> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 14,856千円 減価償却費相当額 14,119千円 支払利息相当額 514千円</p> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	車両運搬具	14,260	8,045	6,215	工具器具備品	29,594	24,349	5,244	合計	43,854	32,394	11,459
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																														
車両運搬具	14,260	4,951	9,310																														
工具器具備品	40,635	23,788	16,847																														
合計	54,895	28,738	26,157																														
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																														
車両運搬具	14,260	8,045	6,215																														
工具器具備品	29,594	24,349	5,244																														
合計	43,854	32,394	11,459																														

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年12月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。子会社株式で時価のあるものはありません。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連株式は以下の通りであります。

区分	貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	1,343,735
計	1,343,735

(注)上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">35,790 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">90,375 千円</td></tr> <tr><td>移転及び撤収関連費用</td><td style="text-align: right;">42,780 千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">4,761 千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">135,588 千円</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">20,507 千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">81,285 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,088 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">421,178 千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△118,862 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">302,315 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収還付事業税</td><td style="text-align: right;">△19,545 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△19,545 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">282,769 千円</td></tr> </table>	賞与引当金	35,790 千円	貸倒引当金	90,375 千円	移転及び撤収関連費用	42,780 千円	ソフトウェア	4,761 千円	減損損失	135,588 千円	子会社株式評価損	20,507 千円	繰越欠損金	81,285 千円	その他	10,088 千円	繰延税金資産小計	421,178 千円	評価性引当額	△118,862 千円	繰延税金資産合計	302,315 千円	未収還付事業税	△19,545 千円	繰延税金負債の合計	△19,545 千円	繰延税金資産の純額	282,769 千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">37,533 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">9,531 千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">2,564 千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">52,176 千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">88,409 千円</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">13,050 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19,648 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">222,913 千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">28,252 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">194,660 千円</td></tr> </table>	賞与引当金	37,533 千円	貸倒引当金	9,531 千円	ソフトウェア	2,564 千円	減損損失	52,176 千円	繰越欠損金	88,409 千円	子会社株式評価損	13,050 千円	その他	19,648 千円	繰延税金資産小計	222,913 千円	評価性引当額	28,252 千円	繰延税金資産合計	194,660 千円
賞与引当金	35,790 千円																																																
貸倒引当金	90,375 千円																																																
移転及び撤収関連費用	42,780 千円																																																
ソフトウェア	4,761 千円																																																
減損損失	135,588 千円																																																
子会社株式評価損	20,507 千円																																																
繰越欠損金	81,285 千円																																																
その他	10,088 千円																																																
繰延税金資産小計	421,178 千円																																																
評価性引当額	△118,862 千円																																																
繰延税金資産合計	302,315 千円																																																
未収還付事業税	△19,545 千円																																																
繰延税金負債の合計	△19,545 千円																																																
繰延税金資産の純額	282,769 千円																																																
賞与引当金	37,533 千円																																																
貸倒引当金	9,531 千円																																																
ソフトウェア	2,564 千円																																																
減損損失	52,176 千円																																																
繰越欠損金	88,409 千円																																																
子会社株式評価損	13,050 千円																																																
その他	19,648 千円																																																
繰延税金資産小計	222,913 千円																																																
評価性引当額	28,252 千円																																																
繰延税金資産合計	194,660 千円																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.0 %</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.5 %</td></tr> <tr><td>合併により引き継いだ繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">△27.4 %</td></tr> <tr><td>抱合せ株式消滅差益</td><td style="text-align: right;">△5.5 %</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.7 %</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">12.6 %</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.0 %	住民税均等割等	0.5 %	合併により引き継いだ繰越欠損金	△27.4 %	抱合せ株式消滅差益	△5.5 %	その他	△0.7 %	税効果適用後の法人税等の負担率	12.6 %																																
法定実効税率	40.7 %																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.0 %																																																
住民税均等割等	0.5 %																																																
合併により引き継いだ繰越欠損金	△27.4 %																																																
抱合せ株式消滅差益	△5.5 %																																																
その他	△0.7 %																																																
税効果適用後の法人税等の負担率	12.6 %																																																

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

I. ブランドマネジメント事業の再編について

当社は、平成21年1月28日開催の取締役会において、株式会社リンクインベスターリレーションズ(完全子会社)を設立することを決議し、平成21年2月2日に設立いたしました。

当該完全子会社の設立を受けて、当社は、平成21年2月9日開催の取締役会において、平成21年4月1日をもって、当社のブランドマネジメント事業の一部(IR支援)を株式会社リンクインベスターリレーションズに承継させる会社分割を行う旨を決議し、同年4月1日に実行いたしました。

更に、株式会社リンクインベスターリレーションズ及び株式会社イーニュース、並びに株式会社日本インベスターズサービス(いずれも当社完全子会社)の3社は、それぞれ平成21年2月9日開催の取締役会において、株式会社リンクインベスターリレーションズを存続会社とし、当社完全子会社である株式会社日本インベスターズサービス、同株式会社イーニュースを消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、同年4月7日に実行いたしました。

1. 取引の目的

上記の事業再編を行うことにより、各事業領域内のシナジー向上および管理コスト削減を実現し、当企業グループ全体として、より盤石な経営基盤の構築、企業価値の向上を図るためであります。

2. 会社分割の概要

①会社分割の対象となった事業の名称および事業内容

- ・名称 コーポレートコミュニケーション事業
- ・事業内容 上場企業のIR支援

②企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、株式会社リンクインベスターリレーションズを承継会社とする吸収分割

③結合後の企業の名称

株式会社リンクインベスターリレーションズ

④承継会社が承継する権利義務

承継会社は、効力発生日において当該分割対象に係る事業に附帯する一切の資産、権利、また効力発生日において当社が上記事業のために負担する一切の債務、義務ならびにこれらに係る一切の契約上の地位を継承いたしました。

⑤分割の期日

平成21年4月1日

⑥吸収分割に係る割当ての内容

承継会社は当社の完全子会社であるため、株式の割当て・交付は致しません。

⑦実施する会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準適用指針第10号最終改正平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行いました。

3. 吸収合併の概要

①結合当事企業または対象となった事業の名称及びその事業内容

商号	株式会社リンクインベスター リレーションズ (存続会社)	株式会社イーニュース (消滅会社)	株式会社日本インベスター ズサービス (消滅会社)
所在地	東京都中央区銀座 1-13-1	東京都中央区日本橋室町 1-12-15	東京都中央区日本橋 小伝馬町12-2
代表者名	代表取締役社長 勝呂彰	代表取締役社長 勝呂彰	代表取締役社長 小松俊一
資本金	10,000千円	125,000千円	80,000千円
事業内容	経営に関する コンサルティング業	映像収録・インターネット配 信によるIR支援サービス、 PR支援サービス等	出版・メディア制作等によ る上場企業のIR活動支援
当社持分	100%	100%	100%

②企業結合の法的形式

株式会社リンクインベスターリレーションズを存続会社とする吸収合併方式

③結合後企業の名称

株式会社リンクインベスターリレーションズ

④合併の期日

平成21年4月7日

⑤合併比率及び合併交付金

本合併は当社の100%子会社同士の吸収合併であるため、合併による新株式及び金銭等の交付はありません。

⑥財産の引継ぎ

合併期日において、消滅会社の資産・負債及び権利義務の一切を引継ぎました。

⑦実施する会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準適用指針第10号最終改正平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行いました。

II. 重要な子会社の吸収合併

当社は、平成21年2月9日開催の取締役会において、以下のとおり株式会社リンクアソシアを吸収合併することを決議し、同年4月7日に実行いたしました。

1. 結合当事企業及びその事業内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

①結合当事企業または対象となった事業の名称及びその事業内容

商号	株式会社リンクアンド モチベーション (存続会社)	株式会社 リンクアソシア (消滅会社)
所在地	東京都中央区銀座 3-7-3 銀座オーミビル	東京都中央区銀座 3-7-3 銀座オーミビル
代表者名	代表取締役社長 小笹芳央	代表取締役社長 辻太一郎
資本金	979,750千円	12,000千円
事業内容	経営コンサルタント業	求人、採用活動に関する コンサルティング業
当社持分	—	100%

②企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式

③結合後企業の名称

株式会社リンクアンドモチベーション

④取引の目的を含む取引の概要

・合併の目的

当社が展開しているエントリーマネジメント事業の内、代用代行等のアウトソース事業を担う同社を統合することにより、エントリーマネジメント事業における意思決定迅速化、及びサービス提供の効率化を図るためであります。

・合併の期日

平成21年4月7日

・合併比率及び合併交付金

本合併は、当社による100%子会社の吸収合併であるため、合併による新株式及び金銭等の交付はありません。

⑤財産の引継ぎ

合併期日において、株式会社リンクアソシアの資産・負債及び権利義務の一切を引継ぎました。

2. 実施する会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準適用指針第10号最終改正平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行いました。

※連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同等内容の部分については記載しておりません。

当事業年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

I. 重要な子会社の吸収合併

当社は、平成22年11月18日開催の取締役会において、以下のとおりデジット株式会社を吸収合併することを決議し、同年12月31日に実行いたしました。

1. 結合当事企業及びその事業内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

①結合当事企業または対象となった事業の名称及びその事業内容

商号	株式会社リンクアンドモチベーション (存続会社)	デジット株式会社 (消滅会社)
所在地	東京都中央区銀座 3-7-3 銀座オーミビル	東京都中央区銀座 3-7-3 銀座オーミビル
代表者名	代表取締役社長 小笹芳央	代表取締役社長 船川 治郎
資本金	979,750千円	50,000千円
事業内容	経営コンサルタント業	求人、採用活動に関する コンサルティング業
当社持分	—	100%

②企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式

③結合後企業の名称

株式会社リンクアンドモチベーション

④取引の目的を含む取引の概要

・合併の目的

当社が展開しているエントリーマネジメント事業の内、優秀な学生の育成支援・動員機能を担う同社を統合することにより、ポートフォリオ採用の進む採用環境への適応を図るためであります。

・合併の期日

平成22年12月31日

・合併比率及び合併交付金

本合併は、当社による100%子会社の吸収合併であるため、合併による新株式及び金銭等の交付はありません。

⑤財産の引継ぎ

合併期日において、デジット株式会社の資産・負債及び権利義務の一切を引継ぎました。

2. 実施する会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準適用指針第10号最終改正平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行いました。

※連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同等内容の部分については記載しておりません。

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり純資産額	20,535円04銭	23,050円02銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	△3,934円91銭	4,728円22銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△531,055	637,633
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△531,055	637,633
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	134,960	134,857

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>—</p>	<p>1. 当社は、平成23年1月25日開催の当社取締役会決議に基づき、平成23年2月2日付で株式会社増進会出版社及び株式会社栄光との合弁会社である株式会社レイズアイを設立いたしました。</p> <p>(1) 合弁会社設立の目的 今回の合弁会社は、大学向け経営コンサルティングや社会人育成ノウハウを有する当社グループ、教育事業を通じて多数の学生講師育成や学校経営ノウハウを有する栄光グループ、さらには通信教育事業を通じた受験生指導に関するノウハウを有する増進会グループが協働することで、学生を大学入学時から育成し、グローバル化の進む社会において有為な人材を輩出する、新しい就業・社会参画の枠組みを形成することを目的に事業展開してまいります。</p> <p>(2) 合弁会社設立の要旨 ①設立の日程 合弁会社設立日 平成23年2月2日 営業開始日 平成23年4月1日 ②合弁会社の概要 商号 株式会社レイズアイ 代表者 代表取締役社長 小笹 芳央 (現 当社代表取締役社長) 所在地 東京都中央区銀座三丁目7番3号 銀座オーミビル 資本金 300百万円 (資本金150百万円、資本準備金150百万円) 株式数 当社 3,600株 株式会社増進会出版社 1,200株 株式会社栄光 1,200株 出資額 当社 180百万円 株式会社増進会出版社 60百万円 株式会社栄光 60百万円 出資比率 当社 60% 株式会社増進会出版社 20% 株式会社栄光 20% 決算期 12月 事業内容 大学向け経営コンサルティング、新卒学生の職業紹介、および大学生・社会人向け教育サービス等</p> <p>(3) 今後の業績の見通し 本件による業績への影響は軽微であります。</p>

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。